

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	国等における環境配慮契約等推進経費		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	環境省		担当課室	総合環境政策局環境経済課		環境経済課長 石飛 博之
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律第5条、第6条、第10条		関係する計画、通知等	国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各省庁を始めとする国等の機関が温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)として行う契約類型等を位置づける基本方針の改定や、法や基本方針の地方公共団体等に対する普及活動を行うことにより、環境配慮契約を行う分野・類型、及び環境配慮契約の実施主体が増加し、これにより公的機関が排出する温室効果ガス等の排出の削減に寄与することを目的とするもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法施行後、毎年度行われている基本方針の改定のため開催されている検討会の運営補助、及び法・基本方針の普及のため行う説明会開催やデータベース作成、国際会議出席における補助を行う。					
実施状況	21年度においては、基本方針検討会及びその下に設けるWGを計10回実施(検討及び運営補助)。法及び基本方針変更点に係る説明会を全国23カ所において実施(運営補助)。マレーシア、韓国、インドネシアにおいて行われた国際会議において法の内容を説明(資料作成、連絡調整及び通訳)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	28	47	47	
	執行額	0	23	25		
	執行率	0	82.1%	53.2%		
	総事業費(執行ベース)	0	23	25		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、普及のための説明会補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。				
	見直しの余地	環境配慮契約をより一層進めるため、これまでの成果を活用し、平成22年度はOA機器に関する検討を実施するとともに、提案募集の結果も踏まえ、契約類型の追加、内容の見直しを進める。 なお、電気、自動車など既存の契約類型の見直しにあたっては、これまでの検討成果を活用し、効率的に検討を進める。				
予算チームの監視・所見率						
補記						

環境省  
25百万円

【一般競争入札・請負】

A.(株)インテージ  
22百万円

〔基本方針改定のための検討〕

【一般競争入札・請負】

B.(株)ダブリュファイブスタッフサービス  
2百万円

〔国際会議における制度普及のための  
資料作成・会議における通訳等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)インテージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	基本方針改定のための調査検討	22			
計		22	計		0
B.(株)ダブリュファイブスタッフサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	資料作成・通訳	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0